

Singapore Business News_

シンガポール EDB 経済・投資ニュース

Jan - Mar 2017

<http://www.singaporeedb.jp>

■ PEOPLE FOCUS ■

リチャード・チュア
ヤマトアジア株式会社 取締役社長
Richard Chua Khing Seng
Managing Director, Yamato Asia PTE. LTD.

ヤマトアジア株式会社（以下ヤマトアジア）は、日本最大の宅配便事業を手がけるヤマトグループ（以下ヤマト）の東南アジア地域統括会社として、2014年にシンガポールに設立されました。以後ヤマトアジアは、タイ、ベトナム、インド、ミャンマーなどにおいて、そのネットワークを急速に拡大、加えて各国で積極的なM&Aを行い、新たな事業を創出し続けています。このヤマトアジアを率いているのが、同社の取締役社長リチャード・チュア氏です。

日本企業にとって有望な人材を抱える シンガポール

ヤマトは、宅急便事業に加え、IT（情報技術）・LT（物流技術）・FT（金融技術）を組み合わせたソリューションの提供により、顧客ニーズに応える革新的な事業を創出してきました。海外での宅急便事業は、2000年に台湾でスタート、2010年にはシンガポールと上海、そして2011年にマレーシア、香港へと事業を拡大しました。こうした海外事業の成長期である2013年にヤマトに加わったチュア氏は、日本企業で働く外国人経営幹部として活躍



するためのポイントを次のように指摘しています。

「日本企業で働くにあたり最も大切なのは経営陣と信頼し合うことです。私は、当時すでに20年以上に渡って日本の方々と共に働いた経験があり、日本のビジネス慣習を理解していたので、最初から経営陣と円滑かつ快適なコミュニケーションをとることができました。また、同僚たちとチームで働くことで、ヤマトの戦略と企業文化を理解し、社内でも良好な人間関係が築けました。企業文化やビジネス慣習を理解することは組織にとけ込む第一歩であり、同時に互いの信頼と尊敬を強化してくれます。加えて日常会話も重要です。日本語スキルは同僚たちとのスムーズなコミュニケーションに大変役立ちました。」

日本企業のローカリゼーションとその課題

海外展開が加速する一方、多くの日本企業が人材不足に陥っています。そこで近年は、海外に日本人従業員を送るよりも、現地の人材を登用する傾向が見られます。この傾向は、有望な人材を多く抱えるシンガポールにおいてさらに進んでいこうとチュア氏は分析します。その上で、現地化を進める日本企業にはいくつかの課題があるとし、「海外に赴任する日本人の多くは、現地の文化とビジネス慣習に適應することの困難さを痛感しています。日本人の件数と言語という2つの高い壁が、シンガポールや他の地域でさらに現地化を推し進める理由となり、従業員レベルにとどまらず経営層にまで広がっていくでしょう。しかし、現地化にあたっては、日本企業の経営そのものが変わるべきです。深く根付くためには、経営のプロセス・スタイル、人材活用方針なども、現地に即したものでなくてはなりません。例えば、権限委譲、グローバルな人材活用、社内公用語の変更、現地の文化を受け入れるといった変化が求められます。また、経営トップによる現地従業員へのコミットメントがあってこそ、現地化が成功するのです」と述べています。

一方で、これから日本企業で働こうとする現地スタッフに関して、チュア氏は「日本の組織で働く外国人は異なる社風を理解し、業務や意思決定のスピードとプロセスに慣れて欲しいと思います。すべての組織は、異なるスキルとマネジメントスタイルを持っています。それらに適應し、学び、ついていくことで、組織にとけ込むことができるのです。日本企業は、現地従業員の積極性、自主性、仕事へのモチベーション、リーダーシップなどを重視します。しかし、その評価と報酬体系は現地企業と異なる点が多く、



それが理解出来ずに自信を失うケースも多くあります。忍耐、尊敬、信用、そしてコミュニケーションが、親密な関係を築く上での欠かせない要素であることを忘れないでください」と語り、いくつかの心構えが必要であるとアドバイスしています。

多様性への深い理解、そして信頼を築くための努力を企業・従業員の双方が行うことで、よりスムーズに、より高度な現地化が可能なることをチュア氏の経験が証明しています。

例えば、2003年に約77000人にすぎなかった訪日シンガポール人は、2013年には約19万人、2015年には30万人を突破*。人口約550万人のシンガポールの20人に1人以上が日本を訪れていることとなります。この数字はアジアの国々でトップクラスであり、日本の文化や伝統に大きな興味を持ち、日本人のメンタリティを理解しようとする人々が急増していることを示しています。シンガポールは、日本企業が現地化を進めるにあたり、日本の文化、慣習を理解している人材が豊富であるといえるのではないのでしょうか。

*出典：日本政府観光局

<http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/datahandbook.html>

http://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/since2003_tourists.pdf



■ FEATURE ARTICLE ■

PCMセクター育成で 産業の国際競争力維持に貢献

出典：シンガポール化学産業競争力レポート
(化学工業日報2016年10月17日)

製造業が国全体GDPの約20%を占めるシンガポールは、限られた土地・労働力という小国ゆえの課題を抱える中、労働者の生産性向上に成長の活路を見いだそうとしています。製造業の中でも最大セクターである化学・エネルギー産業も例外ではありません。とくに近年はプロセス・建設・メンテナンス (PCM) 分野における労働力不足によるコストの上昇や質の高いサービスの確保が課題とされてきました。「生産活動を支えるPCM産業の改善は、化学・エネルギー産業における国際競争力の維持・向上に直結する」として、官民一体となり課題解決に向けた取り組みがスタートしています。

PCMを取り巻くシンガポールの産業構造は、プラントオーナーである欧米や日系の化学・エネルギー関連会社が100社以上集積し、ヒャブセン・エンジニアリングやロータリー・エンジニアリング、PECといったPCMのティア1にあたる大手エンジニアリング会社が存在します。さらにサブコントラクターであるティア2~4までの中小エンジニアリング会社を含めると約400社以上がシンガポールでPCM産業に従事しています。

早くからPCMセクターの重要性に着目していたシンガポールは、2013年1月にシンガポール経済開発庁 (EDB) や規格生産性改革庁 (SPRING) といったシンガポール政府系機関と化学・エネルギーメーカー、エンジニアリング企業などが「プロセス・建設・メンテナンス管理委員会 (PCMMC)」を設立しました。民間企業からは、シェルやエクソンモービル、シンガポール石油化学、住友化学、三井化学などが運営委員会に名を連ねています。



PCMMCはPCMセクターが抱える各課題を協議するため、複数のワークグループで構成されています。「ターンアラウンドスケジューリング」グループはその一例で、大規模なプラント定修時が重なる時など、特定の期間に労働力の需要が極度に集中することを避け、メンテナンスコストを抑制するシステムの構築を進めています。参加企業は自社のデータを提供する代わりに、全参加企業から集計したデータを閲覧でき、労働需要のピーク時を避けることで最適な定修時期の選定の参考にできるといいます。

また、「パフォーマンスメトリックス」グループでは、EDBが第三者機関を指名し、PCMセクターの生産性を示すベンチマークの策定を進めています。これにより、EDBがPCMセクターの生産性が一定レベルに維持されているかモニターするとともに、導入した各種の施策が効果的に機能しているか確認する狙いです。

人材育成も重要なテーマに位置づけており、労働力開発局（WDA）、労働省（MOM）、EDBといった政府系機関がPCMMCのワークグループと共同で課題解決に着手しました。PCMセクターの労働者を対象としたトレーニングや、技能の証明となる認証システムの開発を進めます。作業員の多能工化や、より上流のスキルの習得を促す狙いとなります。

そのほか、「マネジメントプラクティス」グループでは、プラントオーナーやコントラクターと共同で、PCM業者がより安全かつ効率的にプロジェクトを遂行するためのプラン策定システムの研究を実施しています。

また、2015年2月にはシンガポール化学工業協会（SCIC）、プロセス産業協会（ASPRI）、化学メーカー、PCM企業などが参加する「プロダクティビティ評議会」が発足しました。15年からの3年間、パートナー契約を締結した米国の建設業研究所（CII）とともに、課題の調査・研究を行う「センター・オブ・エクセレンス」を確立し、プラントオーナーおよびPCMセクターの双方において生産性の向上につなげます。具体的には、CIIの主導のもとでシンガポールにおいて3年間合計で15のパイロットプロジェクトを策定します。CIIが定めた生産性を計るベンチマークを導入して、生産性の改善に向けた共通の課題を研究・分析するプロジェクトで、プラントオーナーとコントラクターが同時に参加する初の試みとなります。



また、CIIのアドバイスのもと、コントラクターの生産性を証明する認証システムの確立を進めており、これも初の試みとなります。

その他、ASPRIと開発公社JTCはジュロン島近郊のジャランパン地区に作業員向けの社員寮を提供します。主な作業場となるジュロン島への通勤時間を短縮するとともに、通勤の疲労を軽減する狙いです。また、EDBとSPRINGはコントラクターにおける作業プロセスの改善を実現するため、機械化の導入を進めています。

また、個別企業単位でも様々な施策がスタートしています。PCMMCのメンバー企業でもあるロータリー・エンジニアリングでは、労働力不足を背景とした生産性の改善、人材育成といった課題解決に向けたイニシアチブをスタートしました。その一環としてシェルター式ガントリックレーンといった最新機器を用いた自動化を積極的に導入しています。同機器は悪天候にも影響されずに作業が可能となり、オペレーターの人数を最大で半数まで削減可能になるというものです。シンガポールではまだ導入が進んでおらず、他社に先駆けた最新機器の導入によって、生産性の向上につなげます。さらに、地場の大学や高等専門学校、業界団体といった各組織との連携を強化して潜在能力の高い人材確保を進めるほか、独自のトレーニングカリキュラムを設けて従業員の技術力向上を進めています。

Business News 01

旭硝子、フッ素樹脂関連の技術拠点を開設

旭硝子株式会社は2016年10月20日、東南アジアと南アジアで同社初となるフッ素樹脂関連の技術拠点「アプリケーション・デベロップメント・センター(ADC)」をシンガポールに開設しました。地域のための新しいソリューションを開発し、フッ素化学製品使用のための技術サポートを提供していきます。

優れた耐熱性、耐薬品性、耐候性という特性を有するフッ素化学製品は近年需要が高まっており、主に自動車、エレクトロニクス、さらに建築や農業用ハウスなどの分野で使用されています。

同社の化学品カンパニープレジデント根本正生氏は「新拠点はアジア太平洋地域の顧客によりよいサービスを提供するだけでなく、先進技術の移転、地域のステークホルダーとの緊密な関係構築、また地域のニーズを満たす新製品の開発なども推進します」と述べています。

シンガポール経済開発庁(EDB)のゴー・チーキオン(Goh

Chee Kiong)局長は、新技術拠目の開設により、熱帯地域のスマートシティ、インフラ、グリーンビルディング分野におけるシンガポールの主導的立場がさらに強化されるだろうと語りました。



写真提供: 旭硝子

Business News 02

住友化学、EDBの支援を受けIoTプロジェクトを開始

住友化学株式会社は、プラント関連業務のデジタル化、グローバルサプライチェーン情報の可視化・高度化、およびクラウドソーシングや最新テクノロジーの積極活用に取り組むため、シンガポール経済開発庁(EDB)の支援を受け、シンガポールにおいて新たにIoT(モノのインターネット)プロジェクトを開始しました。

製造部門では、業務の効率化・標準化や稼働率の向上およびエネルギー効率の最適化を図るため、プラント内のセンサーを活用した情報分析による機器の予測保全や、現場作業員へのスマートデバイス導入などを実施します。また、バリューチェーン全体の情報を活用できるデジタルプラットフォームを構築することで、同社グループに

おけるサプライチェーン管理のリアルタイム化やデータ分析機能を強化します。さらに、人工知能(AI)やロボティクスなどを積極的に活用したバックオフィス業務の環境整備を行い、ワークスタイルを革新します。EDBとの豊富な協業実績を持つアクセンチュアと同プロジェクト推進において協力し、化学業界における先進的な取り組みを目指します。

同社は、中期経営計画のテーマの一つとして「IoT時代の業務革新とワークスタイル変革」を掲げています。シンガポールでのプロジェクトを通して確立した技術をグローバルに展開していくことで、同社グループにおけるIoT化を加速させ、業務革新を推進します。

Business News 03

日通、非日系グローバル企業対応の組織を設立

日通の現地法人南アジア・オセアニア日本通運株式会社は、シンガポールに非日系グローバル企業向けの市場調査と営業開発に特化する「グローバル・ロジスティクス・イノベーションセンター」(GLIC)を新設し、営業を開始しました。

近年、多くのグローバル企業が地域統括会社の権限を強化しており、本社のみならず地域統括会社にも顧客ニーズを十分に把握する必要性が高まっています。

GLICでは、非日系企業に対するビジネス機会の開拓、顧客ビジネスの分析、物流システムの研究・開発を実行し、営業アプローチを強化します。

今後、シンガポール経済開発庁(EDB)の協力も得ながら、これまで海外各地で培ってきた同社の経験、実績や品質などの強みを最大限に発揮し、中期経営計画の重点戦略に掲げる非日系企業への営業拡大を一層強化します。

Business News 04

電通イージス・ネットワーク、グローバル・データ・イノベーション・センターを開設

電通イージス・ネットワーク社は、シンガポールに同社初の研究開発施設「グローバル・データ・イノベーション・センター」を開設しました。同センターはシンガポールで革新的なアプリケーションを開発・生産するとともに、世界中の同社データ科学者や技術者にとってハブの役割を果たします。

同社アジア・パシフィックCEOニック・ウォータース(Nick Waters)氏は、145カ国にもおよぶネットワークの中でシンガポールを選択した理由について、シンガポールの人材、インフラ、ダイナミックな市場などにより、迅速なソリューションのテストが可能となることを挙げています。

EDBのケルヴィン・ウォン(Kelvin Wong) 副次官は「データに基づいたマーケティングイノベーション能力を高め、多くの応用分析専門家を輩出するというシンガポールの取り組みが同センターの開設により促進されるでしょう」と述べています。

また、新たなマーケティング手法を推進するためにデータを活用する経験と専門知識を持つ人材を求めるグローバルマーケティング企業が増えているとコメントし、「この新施設は、シンガポール人が深い専門知識を獲得し、世界中の同社ブランドにおいて革新的なソリューションを開発する上で重要な役割を果たすでしょう」と語りました。



写真提供: 電通イージス・ネットワーク

Business News 05

シンガポール政府、国際物流ハブとしての役割向上を目指す

シンガポール政府が45億SGD(3,600億円)を投じて実施する「業界変革プログラム」の一環として、高度にスピード化した経済を支える物流業界の大胆な変革を推進する「物流業界変革マップ」がシンガポール貿易産業省のS・イスワラン(S Iswaran)大臣により発表され、実施に移されました。シンガポールの国際物流ハブとしての地位を強化することを目指す同マップは、業務の効率化、変革の主導、そして業界における人材と企業の要を築くことを目的としています。

同大臣は、物流の変革により2020年までに83億SGD(6,640億円)の付加価値の増加が見込まれるとともに、専門職、管理職、幹部社員、技術職として2,000人の雇用が創出されることになると述べています。また、物流業界は経済の要であり、世界的なトレンドに支えら

れて成長軌道に乗り続けることが期待されているとコメントしました。

トゥアス(Tuas)にて行われたJTC(ジュロン・タウン公社)ロジスティクス・ハブ@グル(JTC Logistics Hub @ Gul)の開所式で、同大臣は「物流業界変革マップは、生産性向上と革新を通じて業界に変革をもたらし成長を促すため企業の取り組みを支援し、また人材育成を通じてシンガポールの要を育てることを目指しています」と語りました。

また、業界の変革に伴いより多くのスキルが求められ、専門職の新たな役割が生まれるため、労働者にとって刺激的な機会が創出されるであろうとコメントし2017年半ばまでに政府としてキャリアパス、職務、スキル、賃金に関して個人および企業の指針となる物流スキルフレームワークを構築すると述べました。

Business News 06

シンガポール首相、エネルギー産業の変革への取り組みを表明

リー・シェンロン(Lee Hsien Loong)首相は2016年11月11日、石油価格およびクリーンエネルギー生産コストが低下している現状のエネルギー環境を有効活用するための行動計画を発表しました。製造業における生産量の3分の1を占めるエネルギー・化学産業を強化するための3つの道筋が示されました。

政府として炭素排出量の削減、エネルギー・化学産業の変革、労働力の向上に対する取り組みを行っている中、リー首相はシェル社のシンガポール進出125周年記念式典において同社がエネルギー産業においてソリューションを生み出す企業として活躍していることを評価しました。

現在、同産業における労働者人口は2万5,000人で、その約70%が専門職、管理職、幹部社員、技術職となっています。労働力強化のために、継続して労働者の技能を向上させることが重要であると述べられました。

また同首相は、炭素排出量を削減する上でシンガポールは「経済的かつ効率的な方法で競争力を維持する」という目標に向けて努力するとともに、このような取り組みを促進するためのインセンティブを惜しまないと述べました。

さらに、業界の変革に際してシンガポールが具体的なニーズや課題に対処するために、各業界と徹底的に協力していく必要があると述べ、このような連携は「シンガポール独特の方式であり、特に

不安定な時代には重要である」とし、「我々が連携することで技術の波に乗り、変化に対応できるような労働力と経済状況を整え、新たな機会をつかむことができる」と語りました。



写真提供: シェル

Business News 07

グーグル、大規模エンジニアチームの拠点となる新オフィスを開設

米 グーグル社は急増しているエンジニアチームを収容するため、2016年11月10日にパシールパンジャン(Pasir Panjang)に位置する複合施設「メープルツリー・ビジネス・シティー2」に新オフィスを開設しました。最大3,000人の収容能力がある同オフィスでは、現在エンジニアを中心に1,000人が働いています。今後、海外、特にシリコンバレーのハイテク企業で働くシンガポールの技術者を呼び戻すことも目指しています。2015年時点で世界中のグーグルユーザーは32億人と推定されており、今回の拡張はさらに10億人の見込みユーザーを増やすという目標の一環として実施されたものです。

同社シンガポール拠点の「次の10億人(The Next Billion Users)」担当バイスプレジデントであるシーザー・セングプタ(Caesar Sengupta)氏は「実際に多くのシンガポール人が海外から戻ってきている」とThe Straits Timesのインタビューで語っています。同氏は、シンガポールはビジネス優遇政策のために長期的な展開に理想的な場所だと言います。また「このハイテク産業は多くの新興企業が参入して活気にあふれており、人材を得るには大変良い場所だ」と述べています。

開所式にはリー・シェンロン(Lee Hsien Loong)首相がシンガポール貿易産業省のS・イスワラン(S Iswaran)大臣とともに出席し、ビジネスの方式が急速に変化しているテクノロジー分野において同社とシンガポールが互いにプラスとなることを望んでいると述べました。

同大臣は開所式において、シンガポールはソフト、ハード、インフラを含めたデジタル分野においてリーダーシップを発揮する

ことが重要だと語り、また「政府がデジタル分野に注力することや、グーグルなどの有力企業と連携することによって国内中小企業やシンガポール人にとって新たなチャンスが開かれます」と述べました。

シンガポール経済開発庁(EDB)のベール・スワンジン(Beh Swan Gin)長官は、同社エンジニアリングチームの拠点をシンガポールに置くということは、シンガポールの技術力がそれだけ高く評価されていることの表れであると語りました。同長官は「グーグルがシンガポール政府と連携し、デジタルスキルの養成に取り組むとともに、中小企業とパートナーシップを組んでデジタルソリューションを導入することを歓迎します」と述べています。また、次の10億人を目指すという同社のビジョンは、アジアのデジタルイノベーションの中心になるというシンガポールの「スマートネーション」計画と合致するものだと言いました。



写真提供: Google

Business News 08

ワッカー・ケミー、シンガポールの技術センターを拡張し新研究所を開設

ワ ッカー・ケミー社(ドイツ)は、シンガポールの技術センターに新たな食品研究所を正式に開設し、アジアにおけるサービス範囲を拡大しました。地域研究センターには、食品成分や栄養補助食品などのイノベーション専門の研究所が設けられています。新研究所では、アジアの顧客によりよいサービスと、急速に成長している食品ソリューション市場における新製品開発支援を提供できるようになります。

ワッカー・バイオソリューションズ社長のゲアハルト・シュミット(Gerhard Schmid)氏は開所式において「アジアは食品業界のフォーカス市場であり、我が社の革新的な食品成分と栄養補助食品もこの地域に重点を置いており、地域におけるサービスを強化することにより、顧客の需要増加に対応します。地域において特色のあるこの施設により、食品業界の革新的パートナーとしての地位をさらに拡大することができます」と述べました。

同社東南アジア担当マネージングディレクター、パトリック・デ・ウォルフ(Patrick de Wolf)氏は「アジアにおける当社の食品ソリューションの成長性は高いと考えています。新研究所により、顧客のニーズや地域の産業の需要にさらに適合した製品を開発できるようになります。この地域に相応しい販売提案を作り出すことで、アジアの顧客に大きな付加価値を提供することができます」と述べています。

シンガポール経済開発庁(EDB)のシンディー・コー(Cindy Koh)エネルギー・化学産業担当局長は「高度に断片化されたアジア

では、企業は市場のニーズを満たすためのテーラーメイドのソリューションを明らかに必要としています。その結果、迅速に革新を遂行する能力が最も重要になっています」と述べています。アジアの各市場で研究所を開設する代わりに、シンガポールを戦略的な基盤としてアジア地域に向けた製品開発を推進することで、規模の経済性を導き出すことができます。シンガポールの市場へのアクセスの良さや洞察力、また公的研究機関や大学の研究開発エコシステムは、イノベーション成果の加速やコスト削減が可能なコラボレーションの機会を創出します。



写真提供: WACKER

Business News 09

シーメンス、デジタルファクトリー製造設計コンサルティングサービスを開始

シーメンス社(ドイツ)は、2016年9月16日、シンガポール貿易産業省のS・イスワラン(S Iswaran)大臣と同社最高経営責任者ジョー・ケーザー(Joe Kaeser)氏主催の式典において、デジタルファクトリー製造設計コンサルティング会社の発足を発表しました。世界的にも類を見ない同社初となるコンサルティングサービスは、企業が所有施設の現状評価を行うことを支援し、その後、工場をデジタル化する重要な「インダストリー4.0」に基づいた変革計画構築を目指しています。

技術的な専門知識に裏付けられ、かつ多様な製品ポートフォリオを有する同社は、製造プロセスを分析するだけでなく、資産や機械のデジタル化を通して施設全体の業務管理・分析を大幅に改善します。同社は、シンガポールでドアクローザー製造のハイテク工場を新規開設したドルマカバ社などを顧客としてすでに開拓しています。

このコンサルティング会社の発足は、企業が新たなテクノロジーやビジネスモデルを地域全体に展開する前の試金石としてシンガポ

ールを活用していることの良い例だと言えます。シンガポールで成功することが証明されれば、アジアの他地域にも展開することが可能となります。



写真提供: Siemens

Business News 10

ジボダン、シンガポールのフレーバーイノベーションセンターを拡張

スイスのジボダン社は、シンガポールのフレーバーイノベーションセンター(FIC)の拡張に500万CHF(5億6,500万円)を投資しました。同センターには、地域における次世代のフレーバー専門家を育成する「ジボダンフレーバースクール」のアジア太平洋(APAC)キャンパスと、継続的な学びをサポートするAPACアカデミーが設置されています。また、コンセプト開発のための最新型調理スペースが新設され、セイボリー、パン、菓子、飲料、乳製品などの施設を拡張し、多様な市場に対応できるようにしています。

この度の投資により、アジア太平洋地域に特化したイノベーションやコラボレーションが推進され、さらに充実したグローバルネット

ワークを構築します。同センターにおいてフレーバー専門家が最新の素材と技術を駆使し、すぐにでも市場に展開できる総合的なソリューションを開発します。特に、健康志向ではあるが味に妥協したくないという中産階級のニーズなど地域特有のトレンドに対応します。

同社最高経営責任者ジル・アンドリエ(Gilles Andrier)氏は「この度の拡張は、2020年の高成長市場に対する投資戦略の一環です。これは、お客様とともに成長し、地域の市場ニーズを満たす消費者向け製品に特化したフレーバーソリューションをお届けするという継続的な当社の取り組みの現れです」と述べています。

1シンガポールドル(SGD) = 80円、1スイスフラン(CHF) = 113円(1月10日現在)

sedb.com

Singapore Business News

シンガポール経済開発庁(EDB)とは

経済開発庁(Singapore Economic Development Board : EDB)は1961年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外20カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちえる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。

発行:シンガポール経済開発庁(EDB)

▼本レターに関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館参事官(産業)事務所

Tel. 03(3501)6041

http://www.singaporeedb.jp E-mail japan@edb.gov.sg

シンガポール EDB 経済・投資ニュース

Jan - Mar 2017